

フードテックを活用した食関連産業の成長産業化への支援について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、農林水産省

京都府では、様々な食の課題を解決するため、京都の食文化やブランド力と最先端技術を融合した京都ならではのフードテックに取り組む「京都フードテック基本構想」を令和5年3月に策定したところであり、この構想を実現するため、以下の措置を講じていただきたい。

- 機能性食品等の研究開発拠点として整備予定の「京都プレミアム中食オープンイノベーションラボ」について、「デジタル田園都市国家構想交付金」により整備・運営を複数年にわたってパッケージで支援
- 産学公連携による研究開発の体制整備や技術・人材のネットワーク構築、異業種連携による付加価値の高い新商品の開発等を促進する「京都食ビジネスプラットフォーム」の取組など、「都道府県独自のモデル的な取組に対する総合的な支援制度の創設」

【現状・課題等】

■「京都フードテック基本構想」について

- ▶ 農林水産業をはじめ食関連産業の収益力を維持・向上させていくためには、京都のブランド力を生かした高級感に加え、健康志向などに対応する付加価値の高い加工食品の開発・商品化を進めることが必要
- ▶ 令和5年3月、「京都フードテック基本構想」を策定し、食関連産業に関わる様々な分野の事業者が、技術や情報を持ち寄り協働して商品開発等を行うことで新たなブランド価値を創造する取組を推進

■機能性食品等の研究開発拠点の整備

- ▶ 同基本構想に基づき、京野菜や京都の食文化を活かした機能性食品などの商品（中食）を開発・分析・評価ブラッシュアップする研究開発拠点(京都プレミアム中食オープンイノベーションラボ)を令和6年度から整備予定

■研究開発の体制整備・ネットワーク構築

- ▶ 府県の試験研究機関の機能強化を図るとともに、研究開発成果の最大化に向け、外部の専門家登用を含む多様な人材の確保、最先端技術や知見を有する国や民間研究機関等への長期研修制度の充実などによる技術・人材のネットワーク構築が必要

■異業種連携による新商品開発等について

- ▶ 令和3年11月、生産・加工・流通等の食に関わる様々な事業者が連携した付加価値の高い新商品・サービスの創出を促進する「京都食ビジネスプラットフォーム」を設置（会員394事業者、令和5年5月現在）
- ▶ 同プラットフォームの取組に活用している LFP 推進事業の要件が、「上限4,000千円（定額）、採択できる取組が1つ」とされており、多様な分野の取組を幅広く支援するためには、制度の拡充と十分な予算の確保が必要

京都府 の担当課	農林水産部 流通・ブランド戦略課(075-414-4968)
-------------	--------------------------------

【国の事業等】

■デジタル田園都市国家構想交付金〔内閣府〕 1,000億円

デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定)に基づき、地方の社会課題解決・魅力向上の取組を深化・加速化するため、分野横断的に支援

■地域食品産業連携プロジェクト(LFP)推進事業〔農林水産省〕 124百万円

地域の多様な関係者の経営資源を結集するプラットフォームの形成、新たなビジネス創出のための試作品製造・新サービスの実証や需要開拓等の取組を支援

【京都府の取組】

■「京の食」ブランド総合戦略事業 64百万円

産学公連携による研究体制を構築した上で、実用化や商品化に向けた、機能性の高い品種の育成、加工食品の開発、環境に配慮した流通技術の開発など、画期的なブランド価値を創造する研究に取り組む

(令和4年度採択課題の一例)

- ・宇治茶 抹茶の機能性評価と未利用資源の活用や機能性を付加した商品開発
- ・エダマメ 新加工品開発に向け、食味と機能性を維持した冷凍加工方法の開発
- ・金時ニンジン 高リコピンニンジンの一次加工と生産コスト削減が可能な品種開発

■京都フードテック基本構想について(イメージ)

